

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都台東区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億9152万円
うち令和7年度 交付決定額	8億9152万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等高騰対応給付金 事業費：14億6751万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、区民全員を対象に「食料品等高騰対応給付金」を支給する。また、特に困難な状況にある低所得者世帯には給付額を加算し、手厚く支援する。

（給付金額：世帯員一人あたり5,000円、低所得世帯（非課税・均等割のみ課税世帯）には、世帯あたり5,000円加算）

事業者支援

◆介護・障害福祉サービス等事業者物価高騰緊急対策（介護分） 事業費：4千822万円

電気、ガス、燃料費等の高騰により負担が増している、介護サービス提供事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援する。（各事業者の補助額は、訪問系、通所系、地域密着型サービス、グループホーム、施設系サービスで異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆介護・障害福祉サービス等事業者物価高騰緊急対策（障害福祉分） 事業費：869万円

電気、ガス、燃料費等の高騰により負担が増している、障害福祉サービス等事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援する。（事業者ごとの、補助額は、送迎の有無により異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆医療機関等物価高騰対策支援 事業費：3千759万円

感染対策にかかる医療資材費等の価格高騰に伴う負担増に対応するため、区内医療機関等に対して物価高騰対策支援を実施することで、地域医療提供体制の安定を図る。（病院・有床診療所、無床診療所・歯科診療所・薬局・助産所、施術所により異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆公衆浴場物価高騰対策支援 事業費：240万円

原油価格等の上昇により燃料費等の負担が増している区内公衆浴場に対し、光熱費の一部を支援することにより、区民の日常生活における保健衛生上必要な公衆浴場の経営安定化を図る。（1浴場あたり12万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定